

備える 3.11から 災前の策

第127回 住宅の耐震化



名古屋市長瑞穂区御剣地区

古い住宅密集 対策急務

古い木造住宅が多く見られる名古屋市長瑞穂区御剣地区。入り組んだ細い路地は、車一台がやっと通れるほどで、その間を縫うようにして民家がひしひしと建ち並ぶ。御剣地区防災まちづくり協議会の天野宏之さん(右)によると、地区内には戦時中に空襲を免れた。その結果、戦後の区画整理が



内蔵されたセンサーで揺れを感知するコネクタタイプの感震アラーム。経済産業省提供。狭い路地に密集する住宅に名古屋市長瑞穂区で



住宅がすすまぬ狭い路地は、耐震改修もできない。地震が起きたら逃げ



地震で倒壊した家屋―熊本県益城町で、本社へ「まなづる」から

基準以上の強度必要



熊本地震調査 名大・護特任教授

護特任教授は、最初の震度7を補った後、並み崩れた。熊本県益城町に入った。目撃した。同じ益城町で飛び込んできたのは、瓦も倒壊家屋が特に集中している地域があることが分かった。護教授は、川の近くで揺れが強いことが響いたケースもあるかもしれないと分析する。一方、一部部分が駐車場などとして使われ、吹きさらしになっている構造物のシミュレーションも、壁の損傷や屋根が落ち、一階を押しつぶしている地域があることが分

避難所施設なら1.5倍



益城町では、十四日の震度7の揺れでは家が壊れなかったが、十六日未明の二度目の震度7で倒壊し、犠牲になった人がいる。二つの震度7の間には、震度6や5の地震も相次いでい

住宅の耐震化 1981年6月の建築基準法改正により、耐震基準がそれまでの「震度5強程度の地震に耐えられる」から「震度6強に引き上げられた。この新耐震基準の下で建てられると耐震性があると考えられる。しかし、熊本地震で、2度の震度7に耐えられない住宅もあったことから、新耐震基準を見直すべきだとの意見もある。

耐震化率100%で南海トラフに備え

中部六県は国の方針に沿って、建築物耐震改修促進計画を策定している。阪神大震災では耐震化された住宅は、取り回しが遅くも進んでいないと話す。市の担当者は、熊本地震のような大きな地震が起きたら逃げられないと話す。市の担当者は、熊本地震のような大きな地震が起きたら逃げられないと話す。市の担当者は、熊本地震のような大きな地震が起きたら逃げられないと話す。

護教授は、度重なる大きな揺れに耐えられるよう、基準以上に耐震性を高めるべきだと呼び掛ける。研究者や業者は、もっと安心して暮らせる耐震構造の開発に力を注ぐべきだとする。熊本地震では、熊本県宇土市役所の庁舎など公的機関の建築物の損壊も目立っていた。財政面の問題で耐震化が先送りとなったケースも多いが、護教授は「非常に問題がある」と批判。避難所になる施設や役所、病院は通常の建築物の1.5倍程度の耐震化を施すべきだと求めた。

Table showing seismic retrofit rates for six prefectures: Miyazaki (85%), Kagoshima (78%), Kumamoto (81.9%), Fukuoka (77.5%), Saitama (73.5%), and Chiba (82.7%).

「中地方でも多くの活断層が走っており、熊本地震は、いつ、どこで起きてもおかしくない。南海トラフ巨大地震は、より大きな被害をもたらす」と、耐震化率100%を目指そうと求めている。

熊本地震は毎月第一日曜日に掲載。次回は六月六日です。